

余白を調整するなどして、様式ごとに1枚にまとめる。また、日付は西暦または元号のどちらかに統一する。

(様式第1)

記入例

申請締め切り：令和8年1月30日

令和7年7月10日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 星野 智子 殿

《新規案件》

令和7年度に新規または前年度に交付方針決定通知を受けた案件の記入例

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

役職も記載する

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

- 1. 指定金融機関の区分
地域脱炭素支援型

「地域脱炭素支援型」または「バリューチェーン脱炭素型」の該当する方を記入

- 2. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

- 3. 今年度の利子補給金交付申請額
金554,794円

今年度の申請金額の合計（9月支給分+3月支給分）を記入

- 4. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

(始期) 令和7年7月29日
(終期) 令和8年3月10日

今年度の利子補給期間を記入（この例の場合は様式第1別紙2、第1回の期間の自~第2回の至まで）

- 5. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和7年7月29日
融資期間	自：令和7年7月29日 至：令和13年9月10日
融資契約額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
今年度の利子補給金額	金554,794円
算出の基礎	様式第1別紙2のとおり

契約上の融資期間

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

今年度の申請金額の合計（9月支給分+3月支給分）を記入

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社◎◎
本社所在地	△△県◇◇市□□町321
資本金	50,000,000円
業種	不動産賃貸業、売電事業
従業員数(常用雇用者)	6名

【融資の概要】

融資契約日	令和7年7月29日
融資期間	自：令和7年7月29日 至：令和13年9月10日 (7年1ヶ月)
融資契約額	100,000,000円
償還期限	令和13年9月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	10,000,000円
貸付利率	年 1.0%
据置期間	1年1ヶ月(令和8年9月10日初回元金返済)

10日を償還日とする、6か月毎の元金均等返済(1か月毎、3か月毎も可能)

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備
事業の名称	太陽光発電事業(〇〇太陽光発電所)
事業の目的	所有する土地に発電容量3MWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市□□町456、他
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 ^{注1}	令和7年9月造成工事開始 令和7年10月モジュール設置工事開始 令和8年3月までに完工予定 令和8年5月稼働予定
事業実施体制	事業主：株式会社◎◎ 管理・運営者：●●●●
総事業費	100,000,000円
資金使途 ^{注2}	太陽光発電設備一式、敷設工賃一式
その他	

着工・完工・稼働予定年月
(車両の場合は納車予定日)を記入

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(様式第1別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社◎◎)

融資の開始の日：令和7年7月29日

融資契約金額：金 100,000,000円

(内、利子補給対象額：金 100,000,000円)

1回あたりの返済額：10,000,000円

(内、利子補給対象額の1回あたりの返済額：金 10,000,000円)

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利子補給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和7年9月10日	100,000,000円	令和7年7月29日	令和7年9月10日	44日間	1.0%	120,547円	0.900%	108,493円	12,054円
第2回	令和8年3月10日	100,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.0%	495,890円	0.900%	446,301円	49,589円
第3回	令和8年9月10日	100,000,000円	令和8年3月11日	令和8年9月10日	184日間	1.0%	504,109円	0.900%	453,698円	50,411円
第4回	令和9年3月10日	90,000,000円	令和8年9月11日	令和9年3月10日	181日間	1.0%	446,301円	0.900%	401,671円	44,630円
第5回	令和9年9月10日	80,000,000円	令和9年3月11日	令和9年9月10日	184日間	1.0%	403,287円	0.900%	362,958円	40,329円
第6回	令和10年3月10日	70,000,000円	令和9年9月11日	令和10年3月10日	182日間	1.0%	349,041円	0.900%	314,136円	34,905円
第7回	令和10年9月11日	60,000,000円	令和10年3月11日	令和10年7月28日	140日間	1.0%	230,136円	0.900%	207,123円	23,013円
					合計		2,549,311円		2,294,380円	254,931円

(注1) 利払期日は9月10日又は 最終回の至は融資開始の日から最長3年後とする 関係の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

(この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(様式第1別紙3)

二酸化炭素排出抑制量を算出した算定期間を記入
※稼働開始の年度に始点を設定する。

炭 素 排 出 算 定 計 画 表

最後の利子補給月の月末までの計画値を記入

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			(採択年度) 令和7年度	令和8年度 算定期間 (始点~令和9年3月)	令和9年度 算定期間 (令和9年4月~令和10年3月)	令和10年度 算定期間 (令和10年4月~令和10年9月)
株式会社◆◆銀行	株式会社◎◎	利子補給対象融資設備	0	550	600	300

・始点(稼働日) : 令和8年5月1日

利子補給対象設備による二酸化炭素排出抑制量を算出し記入

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(令和6年4月改訂環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル(令和6年度版)」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料

二酸化炭素排出量の算定を行う期間を記入
※国の会計年度もしくは事業者の会計年度

二酸化炭素 排出量算定期間※2	融資先事業者の二酸化炭素排出量 (t-CO2)			
	事業者単位※3	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ~ 令和10年3月31日

※2. 利子補給の交付を受けるためには国の会計年度もしくは事業者の会計年度の期間において二酸化炭素排出量を算出し、報告が必要です。

二酸化炭素排出量の算定を行う算定期間を記入してください。

※3. 原則、事業者単位で算定・報告が必要ですが、事業者単位での算定が困難な場合は、あらかじめEPCまでご相談ください。

余白を調整するなどして、様式ごとに1枚にまとめる。また、日付は西暦または元号のどちらかに統一する。

(様式第1)

記入例

申請締め切り：令和7年6月30日

令和7年6月15日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

《継続案件》

令和6年度に交付決定済み

令和7年度は第3回と第4回（本事例の場合）の交付申請を行う場合の記入例

東京都千代田区〇〇1-2-3
株式会社 ◆◆銀行
代表取締役頭取 〇〇 〇〇

役職も記載する

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

1. 指定金融機関の区分

地域脱炭素支援型

「地域脱炭素支援型」または「バリューチェーン脱炭素型」の該当する方を記入

2. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

3. 今年度の利子補給金交付申請額

金41,279円

今年度の申請金額の合計（本事例の場合は第3回と第4回）の合計

4. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和7年3月11日

（終期）令和8年3月10日

今年度の申請期間を記入

（この例の場合は様式第1別紙2の第3回自～第4回至の日付）

5. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社▽▽
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	令和6年4月22日
融 資 期 間	自：令和6年4月22日 至：令和10年4月21日
融 資 契 約 額 （内、利子補給対象額）	金6,000,000円 （金6,000,000円）
今年度の利子補給金額	金41,279円
算 出 の 基 礎	様式第1別紙2のとおり

契約上の融資期間

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

今年度の申請金額の合計（9月支給分+3月支給分）を記入

【融資先事業者の概要】

<p>継続案件の場合、別紙1の提出は省略可</p>	
融 資 契 約 額	
償 還 期 限	
償 還 方 法	
1 回 当 た り の 返 済 額	
貸 付 利 率	
据 置 期 間	

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設 備 等 の 種 類	
事 業 の 名 称	
事 業 の 目 的	
事 業 実 施 区 域	
事 業 の 規 模	
工 事 計 画 の 概 要 ^{注1}	
事 業 実 施 体 制	
総 事 業 費	
資 金 使 途 ^{注2}	
そ の 他	

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(様式第1別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社▽▽)

融資の開始の日：令和6年 4月22日

融資契約金額：金 6,000,000円

(内、利子補給対象額：金 6,000,000円)

1回あたりの返済額： 750,000 円

(内、利子補給対象額の1回あたりの返済額：金 750,000円)

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利子補給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和7年9月10日	6,000,000円	令和6年4月22日	令和6年9月10日	142日間	1.5%	35,013円	1.000%	23,342円	11,671円
第2回	令和8年3月10日	5,250,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.5%	39,051円	1.000%	26,034円	13,017円
第3回	令和8年9月10日	4,500,000円	令和7年3月11日	令和7年9月10日	184日間	1.5%	34,027円	1.000%	22,684円	11,343円
第4回	令和9年3月10日	3,750,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.5%	27,893円	1.000%	18,595円	9,298円
第5回	令和9年9月10日	3,000,000円	令和8年3月11日	令和8年9月10日	184日間	1.5%	22,684円	1.000%	15,123円	7,561円
第6回	令和10年3月10日	22,500,000円	令和8年9月11日	令和9年3月10日	181日間	1.5%	16,736円	1.000%	11,157円	5,579円
第7回	令和10年9月11日	1,500,000円	令和9年3月11日	令和9年4月21日	42日間	1.5%	2,589円	1.000%	1,726円	863円
					合計		177,993円		118,661円	59,332円

(注3) 利払期日は9月10日又は 最終回の至は融資開始の日から最長3年後とする 関係の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

(この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注4) 円未満切捨てとする。

(様式第1別紙3)

二酸化炭素排出算定計画表

指定金融機関名	融資先事業名	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		継続案件の場合、別紙3の提出は省略可			令和10年度 算定期間 (令和10年4月～令和10年9月)

・始点（稼働日）：

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量の算定方法」(環境省「環境省地球環境局」) (以下「ガイドブック」という。) において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル（令和6年度版）」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

二酸化炭素 排出量算定期間※2	融資先事業者の二酸化炭素排出量 (t-CO2)			
	事業者単位※3	令和7年度	令和8年度	令和9年度

※2. 利子補給の交付を受けるためには国の会計年度もしくは事業者の会計年度の期間において二酸化炭素排出量を算出し、報告が必要です。二酸化炭素排出量の算定を行う算定期間を記入してください。

※3. 原則、事業者単位で算定・報告が必要ですが、事業者単位での算定が困難な場合は、あらかじめEPCまでご相談ください。

(様式第4)

令和8年2月11日から令和8年6月30日までに
融資の開始日が設定されている場合に使用

申請締め切り：令和8年3月19日

令和8年3月7日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 星野 智子 殿

令和8年2月11日以降、翌年度の指定金融機関に採択されるま
でに融資を実行した場合は、翌年度事業が開始され指定金融機関
に採択された後、速やかに交付申請を行ってください。

住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1

指定金融機関名 @@信用金庫

代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金融資計画書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を
通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子
補給事業））交付規程第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付方針決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化
に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

2. 令和8年度の利子補給金交付申請額

金 2, 6 6 3, 0 1 3 円

令和8年度に交付申請予定の金額を記載

3. 本申請に係る令和7年度の利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和8年4月21日

（終期）令和9年3月10日

令和8年度の利子補給期間を記載

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	■■株式会社
事 業 の 名 称	バイオマス発電事業（□□発電所）
融 資 契 約 日	令和8年4月21日
融 資 期 間	自：令和8年4月21日 至：令和16年3月10日
融 資 契 約 額 （内、利子補給対象額）	金350,000,000円 （金300,000,000円）
令和8年度の利子補給金額	金2,663,013円
算 出 の 基 礎	様式第4別紙2のとおり

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：△△部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：△△部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 （▽▽@×××.co.jp）

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	■■株式会社
本社所在地	△△県◇◇市□□町555
資本金	100,000,000円
業種	バイオマス発電事業
従業員数(常用雇用者)	100名

【融資の概要】

融資契約日	令和8年4月21日
融資期間	自：令和8年4月21日 至：令和16年3月10日 (7年11ヶ月)
融資契約額	金350,000,000円 (内、利子補給対象額 金300,000,000円)
償還期限	令和16年3月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	金20,000,000円
貸付利率	年1.5%(利子補給率 年1.0%)
据置期間	なし

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	バイオマス発電設備
事業の名称	バイオマス発電事業(□□発電所)
事業の目的	所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 ^{注1}	令和8年4月工事開始 令和9年3月までに完工予定 令和9年4月稼働予定
事業実施体制	事業主：■■株式会社
総事業費	金350,000,000円
資金使途 ^{注2}	バイオマス発電設備一式
その他	

着工・完工・稼働予定年月
(車両の場合は納車予定日)を記入

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(様式第4別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：@@信用金庫

融資先事業者名：(■■株式会社)

融資の開始の日：令和8年4月21日

融資契約金額：金350,000,000円

(内、利子補給対象額 金300,000,000円)

1回あたりの返済額：20,000,000円

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」
が異なる場合は両方ご記載ください

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利 子 補 給 率	(F) A × B × E × / 3 6 5 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融資先事業者 利子支払予定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和8年9月10日	300,000,000円	令和8年4月21日	令和8年9月10日	143日間	1.5%	1,763,013円	1.0%	1,175,342円	587,671円
第2回	令和9年3月10日	280,000,000円	令和8年9月11日	令和9年3月10日	181日間	1.5%	2,082,739円	1.0%	1,388,493円	694,246円
第3回	令和9年9月10日	260,000,000円	令和9年3月11日	令和9年9月10日	184日間	1.5%	1,966,027円	1.0%	1,310,684円	655,343円
第4回	令和10年3月10日	240,000,000円	令和9年9月11日	令和10年3月10日	182日間	1.5%	1,795,068円	1.0%	1,196,712円	598,356円
第5回	令和10年9月10日	220,000,000円	令和10年3月11日	令和10年9月10日	184日間	1.5%	1,663,561円	1.0%	1,109,041円	554,520円
第6回	令和11年3月10日	200,000,000円	令和10年9月11日	令和11年3月10日	181日間	1.5%	1,487,671円	1.0%	991,780円	495,891円
第7回	令和11年9月11日	180,000,000円	令和11年3月11日	令和11年4月20日	41日間	1.5%	303,287円	1.0%	202,191円	101,096円
					合 計		11,061,366円		7,374,243円	3,687,123円

(注5) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注6) 円未満切捨てとする。

(様式第6)

(様式第6)は、融資先事業者ごとに書類を作成する
(様式第6別紙1)は、融資先事業者をまとめて記入する

提出期日

令和8年3月11日～3月17日

令和8年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 星野 智子 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金実績報告書

令和7年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和7年7月24日
融資期間	自：令和7年7月24日 至：令和13年9月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
利子補給金額	金567,122円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

令和7年度の

9月交付分と3月交付分の合計額を記入

(様式第6)

(様式第6)は、融資先事業者ごとに書類を作成する
(様式第6別紙1)は、融資先事業者をまとめて記入する

令和8年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 星野 智子 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金実績報告書

令和7年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社□□
事業の名称	風力発電事業（〇〇風力発電所）
融資契約日	令和7年12月3日
融資期間	自：令和7年12月3日 至：令和16年2月13日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金200,000,000円 (金180,000,000円)
利子補給金額	金483,287円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

(様式第6別紙1)

利子補給金交付日ごとに表を作成
(9/10・3/10)

(様式第6別紙1)は、令和7年度に利子補給を行った
全ての事業所をまとめて、利子補給金交付日ごとに作成する

利子補給金額一覧表

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日：令和7年9月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和7年7月24日	令和7年9月10日	49日間	0.9%	120,821円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回	1か月毎返済の場合の記入例	円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第1-1回 ～ 第1-6回	株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第 回	1-1回の貸付残高～ 1-6回の貸付残高を記入	円	該当する期間の最も早い「自」と、 該当する期間の最も遅い「至」を記入		日間	該当する期間の利子補給金の合計	
第 回		円			日間	%	円
						合計	120,821円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第6別紙1)

利子補給金交付日ごとに表を作成
(9/10・3/10)

(様式第6別紙1)は、令和7年度に利子補給を行った全ての事業所をまとめて、利子補給金交付日ごとに作成する

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日：令和8年3月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自 (計算に含む/含まない)	至 (計算に含む/含まない)			
第2回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	0.9%	446,301円
第1回	株式会社□□	180,000,000円	令和7年12月3日	令和8年3月10日	98日間	1.0%	483,287円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回	1か月毎返済の場合の記入例	円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第2-1回 ～ 第2-6回	株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	929,588円

(注5) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注6) 円未満切捨てとする。

(注7) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。

(注8) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第9)は、融資先事業者ごとに作成し、
(様式第9別紙1)(様式第9別紙2)と共に提出する

(様式第9)

提出期日

9月交付：令和7年8月1日

3月交付：令和8年2月6日

令和7年7月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

交付決定通知書の文書日付以降、
提出期日より前の任意の平日

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

バリューチェーン脱炭素促進利子補給金概算払請求書

令和〇年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業(バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業))交付規程第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補給金請求額 金120,821円
2. 融資先事業者名 株式会社◎◎
3. 事業の名称 太陽光発電事業(〇〇太陽光発電所)

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第9別紙1)

指定金融機関につき1枚作成

利子補給金概算払請求額一覧表

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和7年9月10日

対象となる融資先事業者を全て記載する

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自 <small>(計算を含む/含まない)</small>	至 <small>(計算を含む/含まない)</small>			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和7年7月24日	令和7年9月10日	49日間	0.9%	120,821円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回	1か月毎返済の記入例	円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第1-1回 ～ 第1-6回	株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	120,821円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第9別紙2)

指定金融機関につき1枚作成

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和7年9月10日

【利子補給金振込先】

銀行名	株式会社 ◆◆銀行
支店名	東京営業部
支店コード	111
預金の種別	普通預金
口座番号	654321
(フリガナ) 口座名義	<u>(カブシキガイシャ ◆◆ギンコウ リシホキュウグチ)</u> <u>株式会社 ◆◆銀行 利子補給口</u>

振込先の口座(支店名)については、「センター」「xxセンター」及び「センターxx」は着金が遅れる可能性があるため、指定をお控えください。

(様式第10)

令和7年7月15日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

融資条件等の変更を行う前に申請する

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る融資条件等変更承認申請書

令和〇年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金に係る交付対象融資の融資条件等の変更について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第15条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

なお、融資条件等変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

融資契約日を7月29日→7月24日に変更する場合の記入例

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎	
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）	
融 資 契 約 金 額 （内、利子補給対象額）	金100,000,000円 （金100,000,000円）	
融 資 契 約 日	令和7年7月24日	変更後の情報を記載する
融 資 期 間	自：令和7年7月24日 至：令和15年7月10日	
融 資 条 件 等 変 更 日	令和7年7月20日	
変 更 事 項	変更前	変更後
融資契約日	令和7年7月29日	令和7年7月24日
融資期間	令和7年7月29日 令和16年7月10日	令和7年7月24日 令和16年7月10日
今年度の利子補給金交付申請額 今年度の利子補給金額	554,794円	567,122円 ただし、利子補給金予定総額に変更なし。（変更に伴う増額4,931円は最終回である第7回で差し引くものとする）

融資条件において変更になる項目を記載する
※工期の変更等は規定に抵触しない限り記載は不要

[変更理由]

融資先事業者の都合により、融資契約日が変更となったため
本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 （▼▼▼@×××.co.jp）

交付決定済みの利子補給予定総額を超える変更は認められないため、変更に伴う増額分は最終回の利子補給金から差し引く

(様式第10別紙1)

事業計画変更書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社◎◎
本社所在地	△△県◇◇市□□町321
資本金	50,000,000円
業種	不動産賃貸業、売電事業
従業員数(常用雇用者)	6名

【融資の概要】

融資契約日	令和7年7月24日
融資期間	自：令和7年7月24日 至：令和13年9月10日 (7年1ヶ月)
融資契約額	100,000,000円
償還期限	令和13年9月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	10,000,000円
貸付利率	年 1.0 %
据置期間	1年1ヶ月 (令和8年9月10日初回元金返済)

変更後の情報を記載する

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備
事業の名称	太陽光発電事業(○○太陽光発電所)
事業の目的	所有する土地に発電容量3MWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市□□町456、他
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 ^{注1}	令和7年9月造成工事開始 令和7年10月モジュール設置工事開始 令和7年12月までに完工予定 令和8年1月稼働予定
事業実施体制	事業主：株式会社◎◎ 管理・運営者：●●●●
総事業費	100,000,000円
資金使途 ^{注2}	太陽光発電設備一式、敷設工賃一式
その他	

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(様式第10別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社◎◎)

融資の開始の日： 令和7年 7月24日

融資契約金額：金100,000,000円

(内、利子補給対象額：金100,000,000円)

1回あたりの返済額： 10,000,000 円

(内、利子補給対象額の1回あたりの返済額：金 10,000,000 円)

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利子補 給 率	(F) A × B × E × / 365 利子補給金 予 定 額	D-F 融資先事業者 利子支払予定額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和7年9月10日	100,000,000円	令和7年7月24日	令和7年9月10日	49日間	1.0%	134,246円	0.9%	120,821円	13,425円
第2回	令和8年3月10日	100,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.0%	495,890円	0.9%	446,301円	49,589円
第3回	令和8年9月10日	100,000,000円	令和8年3月11日	令和8年9月10日	184日間	1.0%	504,109円	0.9%	453,698円	50,411円
第4回	令和9年3月10日	90,000,000円	令和8年9月11日	令和9年3月10日	181日間	1.0%	446,301円	0.9%	401,671円	44,630円
第5回	令和9年9月10日	80,000,000円	令和9年3月11日	令和9年9月10日	184日間	1.0%	403,287円	0.9%	362,958円	40,329円
第6回	令和10年3月10日	70,000,000円	令和9年9月11日	令和10年3月10日	182日間	1.0%	349,041円	0.9%	314,136円	34,905円
第7回	令和10年9月10日	60,000,000円	令和10年3月11日	令和10年7月23日	135日間	1.0%	221,917円	0.9%	194,795円	22,191円
					合 計		2,554,791円		2,294,380円	255,480円

(注7) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注8) 円未満切捨てとする。

利子補給予定総額は変更なし

第7回の交付請求額は増額分の4,931円を差し引いた金額を記載

(様式第13)

融資先事業者ごとに作成する

提出期日：5月末日まで

令和8年5月15日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る事業状況報告書

令和〇年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	令和7年7月24日
融 資 期 間	自：令和7年7月24日 至：令和13年9月10日
融 資 契 約 金 額 (内、利子補給対象金額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
交付対象事業の実施状況	対象設備については、 令和7年9月造成工事開始 令和7年10月モジュール設置工事開始 令和7年12月に完工 令和8年1月稼働済み <p>工事開始日、完工日、稼働日等を記入</p>

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890（▼▼▼@×××.co.jp）

二酸化炭素排出算定状況表

指定金融機関名： 株式会社◆◆銀行

融資先事業者名： 株式会社◎◎

二酸化炭素 排出抑制状況	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1					
	利子補給対象設 備単位	算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			始点 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日	令和10年4月1日 ～ 令和10年9月30日
		当初計画	150	600	600	300
実績	160					

・始点（稼働日）：令和8年1月1日

※1. 「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、原則「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（令和6年2月改訂環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル（令和6年度版）」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

※2. 各年度の算定期間は、国の会計年度または融資先事業者の会計年度のいずれかとする。

二酸化炭素 排出量算定状況	融資先事業者の二酸化炭素排出量 (t-CO2) ※3				
	事業者単位※4	算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日
		排出量実績	980		
前年度比 ※5	—				

※3. 算出した根拠資料を添付すること。

※4. 二酸化炭素排出算定計画表にて、事業者単位以外とした場合はこの限りではない。

※5. 前年度比算出の計算式：(A年度二酸化炭素排出量÷(A-1)年度二酸化炭素排出量)×100=〇〇%

※6. 交付規程第4条第2項エに基づき、本様式に記載の以下の事項がEPCのホームページに公表されることに同意すること。

公表事項：融資先事業者名、各年度の融資先事業者の二酸化炭素排出量

利子補給期間を満了した場合

(様式第14)

融資先事業者ごとに作成する

提出期日：5月末日まで

令和11年5月15日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る事業効果報告書

令和〇年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった交付対象融資の利子補給金の受領が終了しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	令和7年7月24日
融 資 期 間	自：令和7年7月24日 至：令和13年9月10日
融 資 契 約 金 額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
資 金 使 途	太陽光発電設備一式、敷設工賃一式

資金用途を記入

2. 二酸化炭素排出抑制結果

【例】令和8年1月より売電開始。

約3年で合計1,723(t-CO2)の二酸化炭素排出抑制効果があった。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

二酸化炭素排出算定結果表

指定金融機関名： 株式会社◆◆銀行

融資先事業者名： 株式会社◎◎

二酸化炭素 排出抑制状況	利子補給対象 設備単位	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1				
		算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		始点 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日	令和10年4月1日 ～ 令和10年9月30日	
		当初計画	150	600	600	300
実績	160	612	631	320		

・集計期間（稼働日～利子補給金最終交付月（3月又は9月）の末日）：令和8年1月1日～令和10年9月末日

※1. 「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、原則「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（令和6年2月改訂環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル（令和6年度版）」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

※2. 各年度の算定期間は、国の会計年度または融資先事業者の会計年度のいずれかとする。

最終交付月（9月または3月）の末日時点までの数値を集計する。
また、最終交付月を終点として記載する。

二酸化炭素 排出量算定状況	事業者単位※4	融資先事業者の二酸化炭素排出量 (t-CO2) ※3			
		算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日	
		排出量実績	980	970	965
前年度比 ※5	—	98.98%	99.48%		

※3. 算出した根拠資料を添付すること。

※4. 二酸化炭素排出算定計画表にて、事業者単位以外とした場合はこの限りではない。

※5. 前年度比算出の計算式：(A年度二酸化炭素排出量÷(A-1)年度二酸化炭素排出量)×100=〇〇%

※6. 交付規程第4条第2項(ii)エに基づき、本様式に記載の以下の事項がEPCのホームページに公表されることに同意すること。

公表事項：融資先事業者名、各年度の融資先事業者の二酸化炭素排出量

(様式第14別紙2)

利子補給金交付充当実績一覧表
融資先事業者名：(株式会社◎◎)

指定金融機関名：株式会社◆◆銀行

融資の開始の日：令和7年7月24日

融資契約金額：金100,000,000円
(内、利子補給対象額：金100,000,000円)

1回あたりの返済額：10,000,000円

(内、利子補給対象額の1回あたりの返済額：金10,000,000円)

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	利子補給金 交付実績年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 実績額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 実績額	D-F 融資先事業者 利子支払 実績額
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)						
第1回	令和7年9月10日	100,000,000円	令和7年7月24日	令和7年9月10日	49日間	1.0%	134,246円	0.9%	120,821円	13,425円
第2回	令和8年3月10日	100,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.0%	495,890円	0.9%	446,301円	49,589円
第3回	令和8年9月10日	100,000,000円	令和8年3月11日	令和8年9月10日	184日間	1.0%	504,109円	0.9%	453,698円	50,411円
第4回	令和9年3月10日	90,000,000円	令和8年9月11日	令和9年3月10日	181日間	1.0%	446,301円	0.9%	401,671円	44,630円
第5回	令和9年9月10日	80,000,000円	令和9年3月11日	令和9年9月10日	184日間	1.0%	403,287円	0.9%	362,958円	40,329円
第6回	令和10年3月10日	70,000,000円	令和9年9月11日	令和10年3月10日	182日間	1.0%	349,041円	0.9%	314,136円	34,905円
第7回	令和10年9月11日	60,000,000円	令和10年3月11日	令和10年7月23日	135日間	1.0%	221,917円	0.9%	194,795円	22,191円
								合 計	2,294,380円	255,480円

(注1) 円未満切捨てとする

利子補給期間の途中で事業が終了した場合

(様式第14)

融資先事業者ごとに作成する

提出期日：最後の利子補給後速やかに

令和9年3月20日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 星野 智子 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業に係る事業効果報告書

令和〇年〇月〇日付けバ融〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった交付対象融資の利子補給金の受領が終了しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業））交付規程第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社□□
事 業 の 名 称	風力発電事業（〇〇風力発電所）
融 資 契 約 日	令和7年12月3日
融 資 期 間	自：令和7年12月3日 至：令和8年12月10日
融 資 契 約 金 額 (内、利子補給対象額)	金200,000,000円 (金180,000,000円)
資 金 使 途	風力発電設備一式

2. 二酸化炭素排出抑制結果

【例】令和8年5月より売電開始。

約11か月で合計11,700(t-CO2)の二酸化炭素排出抑制効果があった。

資金用途を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第14別紙1)

二酸化炭素排出算定結果表

指定金融機関名： 株式会社◆◆銀行

融資先事業者名： 株式会社□□

二酸化炭素 排出抑制状況	利子補給対象 設備単位	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1				
		算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		始点 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日	令和10年4月1日 ～ 令和10年9月30日	
		当初計画	0	11,569	12,621	12,621
実績	0	11,700	—	—		

・集計期間（稼働日～利子補給金最終交付月（3月又は9月）の末日）：令和8年5月1日～令和9年3月末日

※1. 「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、原則「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（令和6年2月改訂環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル（令和6年度版）」）により算定し、各年度のCO2削減量を記載すること。また、根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

最終交付月（9月または3月）の末日時点までの数値を集計する。
また、最終交付月を終点として記載する。

※2. 各年度の算定期間は、国の会計年度または融資先事業者の会計年度のいずれかとする。

二酸化炭素 排出量算定状況	事業者単位※4	融資先事業者の二酸化炭素排出量 (t-CO2) ※3			
		算定期間 ※2	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日	
		排出量実績	30,000	27,500	—
前年度比 ※5	—	91.67%	—		

※3. 算出した根拠資料を添付すること。

※4. 二酸化炭素排出算定計画表にて、事業者単位以外とした場合はこの限りではない。

※5. 前年度比算出の計算式：(A年度二酸化炭素排出量÷(A-1)年度二酸化炭素排出量)×100=〇〇%

※6. 交付規程第4条第2項(ii)エに基づき、本様式に記載の以下の事項がEPCのホームページに公表されることに同意すること。

公表事項：融資先事業者名、各年度の融資先事業者の二酸化炭素排出量

(様式第14別紙2)

利子補給金交付充当実績一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社□□)

融資の開始の日：令和7年12月3日

融資契約金額：金200,000,000円

(内、利子補給対象額：金180,000,000円)

1回あたりの返済額：10,000,000円

(内、利子補給対象額の1回あたりの返済額：金9,000,000円)

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	利子補給金 交付実績年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) $A \times B \times C / 365$ 貸付利子 実績額	(E) 利子 補給率	(F) $A \times B \times E \times / 365$ 利子補給金 実績額	D-F 融資先事業者 利子支払 実績額	
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)							
第1回	令和8年3月10日	180,000,000円	令和7年12月3日	令和8年3月10日	98日間	1.3%	628,273円	1.0%	483,287円	144,986円	
第2回	令和8年9月10日	171,000,000円	令和8年3月11日	令和8年9月10日	184日間	1.3%	1,120,635円	1.0%	862,027円	258,608円	
第3回	令和9年3月10日	162,000,000円	令和8年9月11日	令和8年12月10日	91日間	1.3%	525,057円	1.0%	403,890円	121,167円	
第4回		円			日間	%	円	%	円	円	
第5回		円			日間	%	円	%	円	円	
第6回		円			日間	%	円	%	円	円	
第7回		円			日間	%	円	%	円	円	
									合計	1,749,204円	524,761円

(注1) 円未満切捨てとする